



中小企業事業のご案内



日本政策金融公庫 2012中小企業事業のご案内

C O N T E N T S

1	日本政策金融公庫の概要
2	本部長メッセージ
3	中小企業事業のプロフィール
6	中小企業事業の役割と特色
6	民業補完機能の発揮
8	信用補完機能の発揮
10	政策性の発揮
10	災害復興支援
11	新たな事業への取組み支援
12	海外展開企業への支援
15	企業再建・事業承継支援
16	新連携・地域資源活用・農商工連携
17	証券化支援
18	情報提供・ネットワークの活用
18	経営課題の解決支援
20	地域金融機関との連携
22	産学官連携
23	企業成長における中小企業事業の貢献
24	公庫のイノベーションTree
26	業務のご案内
26	融資業務
32	信用保険業務
34	証券化支援業務
35	実績資料
37	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数および金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「―」と表示しています。

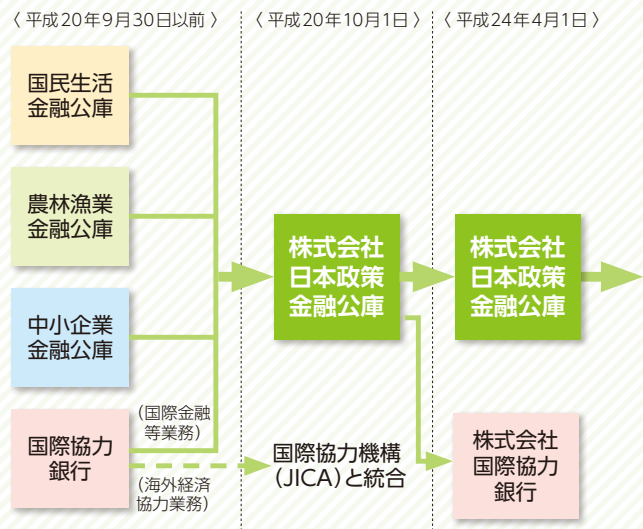
日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行（国際金融等業務）が統合して、平成20年10月に発足しましたが、平成24年4月に国際協力銀行が分離しています。

日本政策金融公庫のプロフィール（平成24年3月31日現在）

- 名 称：株式会社日本政策金融公庫（略称：「日本公庫」）
- 発足年月日：平成20年10月1日
- 根 拠 法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本 店：東京都千代田区大手町1-9-3
- 総 裁：安居 祥策（やすい しょうさく）
- 資 本 金 等：資本金 4兆3,667億円
準備金 2兆2,362億円
- 支 店 等：国内 152支店
海外駐在員事務所 2カ所（平成24年4月1日現在）
- 職 員 数：7,461人（平成24年度予算定員）
- 総融資残高：30兆195億円（注）
 - 国民生活事業 7兆3,408億円
 - 農林水産事業 2兆6,306億円
 - 中小企業事業 6兆4,396億円（融資業務）
 - 国際協力銀行 8兆1,927億円（出融資残高）
 - 危機対応円滑化業務 5兆3,942億円
 - 特定事業等促進円滑化業務 213億円

（注）国際協力銀行（現、株式会社国際協力銀行）の金額が含まれています。

日本政策金融公庫の体制推移



経営理念（基本理念）

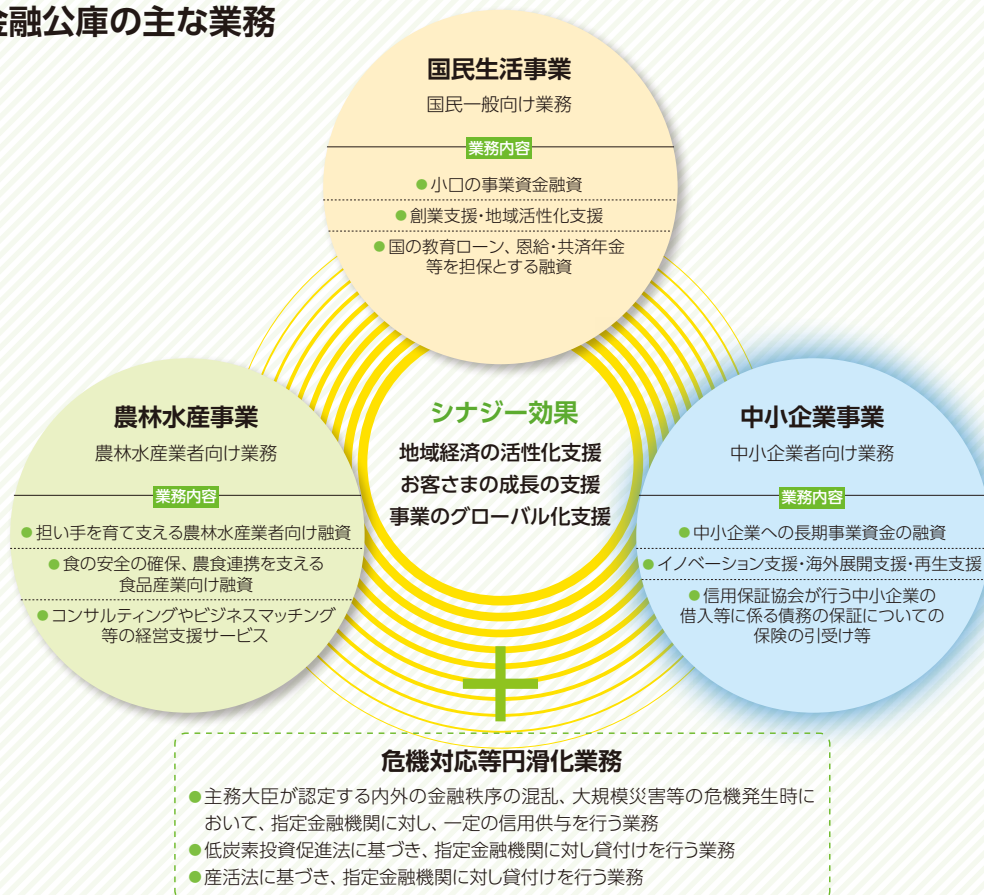
➡ 政策金融を的確に実施します。

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施します。

➡ ガバナンスを重視します。

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たします。さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指します。

日本政策金融公庫の主な業務



日本政策金融公庫中小企業事業本部は、リーマン・ショック以降の経済危機や東日本大震災など自然災害に対する政府の強力な対策の下、融資業務と信用保険業務の両輪により、中小企業の皆さまの資金繰りを全力で支えるというセーフティネット機能の役割を担い、平成23年度においては約13兆円の金融支援をしてまいりました。

融資業務におきましては、東日本大震災復興特別貸付やセーフティネット貸付に積極的に取り組み、厳しい経営環境にある中小企業の皆さまの資金繰り支援に万全を期してまいりました。また、「東日本大震災に関する特別相談窓口」や「平成23年タイ洪水被害に関する特別相談窓口」、「年末金融あんしん相談窓口」を機動的に設置したほか、関係機関等と連携した被災地での出張相談会の実施などにより、中小企業の皆さまからの融資や返済のご相談に円滑、迅速かつきめ細やかに対応しました。

さらに、中小企業の皆さまの海外展開について、海外展開資金を活用した資金支援や海外駐在員事務所による現地での経営支援のほか、新たな分野へのチャレンジや地域の活性化に向けた取り組みについても、各種の特別貸付制度や挑戦支援資本強化特例制度（資本金ローン）を活用して支援した結果、平成23年度の融資額は2.0兆円となりました。

信用保険業務におきましては、全国の信用保証協会との連携を密にし、再保険の実施により「東日本大震災復興緊急保証」をバックアップいたしました。平成23年度の信用保証の保険引受額は11.1兆円、全体の引受残高は約35兆円となっております。



今後におきましても、東日本大震災への対応のほか、地域経済を支える中小企業の皆さまの新事業展開、海外展開、経営革新・イノベーション、事業再生、環境対応など様々な取り組みに対しまして、引き続き全力で支援を行ってまいります。

日本における中小企業は約420万社で、全企業数の99.7%、全従業員の約70%を占めており、わが国経済の発展基盤であるとともに活力の源泉であります。日本経済再活性化のためには、地域に雇用と付加価値を生む中小企業が元気になることが不可欠です。今後とも、政策金融機関としてしっかりその機能を発揮し、日本公庫があって良かったと一人でも多くの方に言ってもらえるよう、「頼れる公庫」を目指して役職員一同邁進してまいります。

株式会社日本政策金融公庫

中小企業事業本部長 勝野 龍平